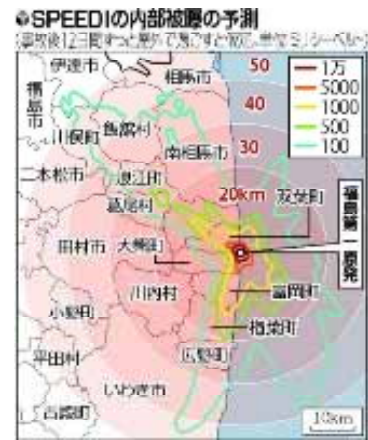


もって逆推定することが出来るようになり、こうして推定した放出した放出源情報を SPEEDI に入力することによって、過去に遡って周辺施設での放射性物質の濃度や空間線量率量の分布を求め、これによる事故発生時点からの内部被曝の線量を積算したもの（積算線量）の試算結果を公表しています。

これらの試算結果は、放出源情報の推定におけるものとして不確差を含んでおり、実際の測定値と一致するものではないとして、原子力委員会としては、補助的な参考情報と位置付け、原則的として、測定値の傾向を説明するための限定的な目的での活用に過ぎなかった。

それでも約 5 千枚の試算図を作成し、そのうちの一枚だけを公表した。（右図）



具体的な活動として東日本大震災時に、福島第一原発の第 1 ～ 3 機で全電源喪失などを想定し炉心溶融などを予測した「緊急時対策支援システム (ERSS)」の解析結果を半年後に公表した。

同じく 2 号機の解析も行っていた、という。2, 3 号機の解析結果は官邸に送信したが、活用されず、最初に爆発した 1 号機については送信もしていなかった。

保安院によつて ERSS を開発した原子力安全基盤機構 (JNES) は 3 月 11 日、保安院の依頼で ERSS を起動、同原発ので全電源喪失の事態を想定したパターンを使い、1 ～ 3 号機の原子炉内の水位、圧力、温度が今後どう推移するかの予測結果を出していた。

2 号機のデータは 3 月 11 日午後 9 時 30 分には、JNES から保安院に届いた

保安院での職員はデータに基に「22 時 50 分 炉心露出 24 時 50 分 燃料溶融」等予想される展開を報告書に纏め、同日午後 10 時 45 分頃と 12 日午前零時過ぎに危機管理センターに常駐していた保安院職員に手渡した。

3 号機については 13 日午前 6 時 30 分頃に届いたデータを同様の方法で約 20 分後には官邸に届けた、という。どこでどう処理されたのか、これらの情報は周辺住民の避難指示には全く活用されていない。（総理には提出せず、米軍には報せたようだ、新聞情報）

保安院は当初、全電源喪失でデータが入力できず、SPEEDI は活用できなかった、と発表していたが、後日の発表によると試算はしていたが、事実に基づいたデータではないので試算を公表するわけにはいかなかった、と発表した。

現地である福島県原子力災害対策センターでの動きはどうであったのか、センターの設備は外部電源は停電、非常用ディーゼル発電機も故障、何とか復旧したのは深夜になってしまった。さらには通信手段は通常の電話は断線で使用不能、2 台の衛星電話に限られ、重要な設備も地震で損傷し使えなくなっており、全てにおいた活用できない状態であった。

一方、事故時の初動対応のマニュアルでは 13 省庁の 40 人のメンバーが招集され、ここで対策を協議、指示するシステムになっていた、が、事故当日午後 10 時までには集合したのは半数にも満たなかったと内部文書に記されていた。

さらに 1 号機が水素爆発した 12 日には建物内部でも放射線量が上昇、オフサイトセンターの放射性物質が内部に入るのを防ぐ設備は十分ではなかった。